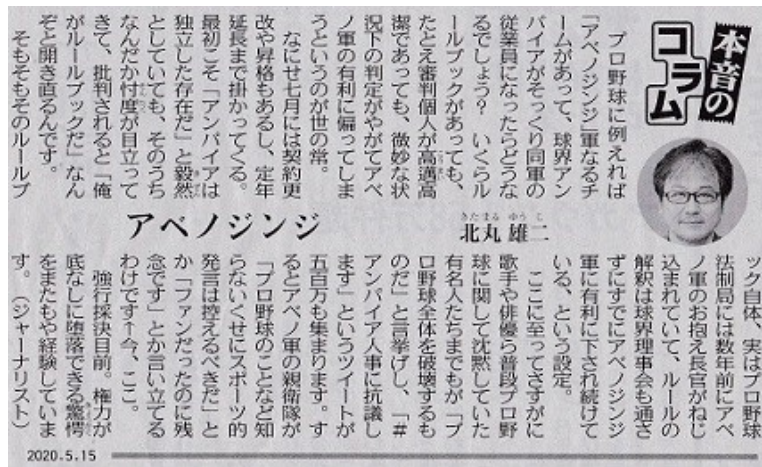


## 備忘録ないしは切り抜き帳(その139)

[2020年5月15日(金)]

○今朝の朝日新聞“天声人語”の『計画と挫折』を、以下に転載させて頂く。「ルポライター鎌田慧さんが書いた『六ヶ所村の記録』には、大規模開発のために住民が立ち退き、村の小学校が閉校になった話が出てくる。子どもの作文が紹介されていて、「私は、開発がにくくてたまりません」とつぶられている。▼工場が立ち並び、都市が生まれる。そんなバラ色の開発話は実現しないまま、1984年の閉校を迎えた。「工場がくるという話はうそでした……こんなに悲しくて、さびしい事は、本当にいやです」▼宙に浮いた開発計画の代わりに青森県六ヶ所村にやってきたのが使用済み核燃料の再処理工場だった。稼働は当初の予定から遅れに遅れたが、ようやく一昨日、安全対策に「合格印」が押された。原子力規制委員会が新基準に適合していると判断したのだ。▼核燃料を再利用し、核のごみを最小限にする。そんな未来を描いた核燃料サイクル計画の中核が、この再処理工場だった。ところが再処理した燃料を燃やすはずの高速増殖炉の計画が頓挫。通常原発で工夫して使おうとするが、うまくいかない。▼すでに絵に描いたモチになっているのに、政府も電力会社も見直そうとしない。核のごみ問題に焦点があたるのを恐れるからだろう。捨て場のないごみからいつまで目を背けるのか。▼こんななぞなぞを聞いたことはないだろうか。「目を開けると見えないのに、目をつぶると見えるもの、なんだ」。答えは夢。核燃料サイクルをめぐる、原発関係者がいま見ようとしているのは、夢というより幻影か。」

○東京新聞“本音のコラム”に掲載された北丸雄二氏の『アベノジンジ』を右に転載させて頂いた。今回の「検察庁法改正案」が異常なことは誰が見ても明らかである。北丸氏はこれが理解できない安倍政権のために、小学生にでも判るように解説したものである。



本音のコラム  
プロ野球に例えれば「アベノジンジ」軍なるチームがあって、球界アンパイアがそっくり同軍の従業員になったらどうなるでしょう？ いくらルールブックがあっても、たとえ審判個人が高邁高邁であっても、微妙な状況下の判定がやがてアベノ軍の有利に偏ってしまふというのが世の常。なにせ七月には契約更改や昇格もあるし、定年延長まで掛かってくる。最初こそ「アンパイアは独立した存在だ」と毅然としていても、そのうちなんだか付度が目立ってきて、批判されると「俺がルールブックだ」なんぞと開き直るんです。そもそもそのルールブック自体、実はプロ野球法制局には数年前にアベノ軍のお抱え長官がねじ込まれていて、ルールの解釈は球界理事会も通さず勝手にアベノジンジ軍に有利に下され続けている、という設定。  
ここに至ってさすがに歌手や俳優ら普及プロ野球に關して沈黙していた有名なたちまでもが「プロ野球全体を破壊するものだ」と言挙げし、「#アンパイア人事に抗議します」というツイートが五百万も集まります。するとアベノ軍の親衛隊が「プロ野球のことなど知らないくせにスポーツ的発言は控えるべきだ」とか「ファンだいたいの残念です」とか言いたてるわけですよ。今、ここ。  
強行採決目前。権力が底なしに墮落できる驚愕をまたもや経験してしまふ。(ジャーナリスト)

2020.5.15

[2020年5月16日(土)]

○今朝の朝日新聞社説の『検察庁法改正 やはり撤回しかない』を以下に転載させて頂く。「いったい何のために、そしてどんな場合を想定して、法律を変えようとしているのか。市民が抱く当然の疑問に、政府はまったく答えようとしな。いや答えられない。こんな法案は直ちに撤回すべきだ。検察庁法改正案を審議する衆院内閣委員会に、きのう森雅子法相がようやく出席した。検事長ら検察幹部を、その職を退く年齢になっても政府の裁量でとどめ置けるようにする。そんな規定を新設することの是非が、最大の焦点だ。野党は、法改正が必要な事情や政府が判断する際の基準を明らかにするよう求めた。だが法相から中身のある説明は一切されなかった。用意したペーパーをただ読み上げるだけで、約束したはずの「真摯な説明」にはほど遠い答弁ぶりだった。戦後つくられた検察庁法は「検事総長は65歳、その他の検察官は63歳で退官」と定め、年齢以外の要素を排除している。政治が介入する余地を残すことで、職務遂行の適正さや検察の中立性が損なわれるのを防ぐためだ。このルールは、1月末に安倍内閣が東京高検検事長の定年延長を決めて留任させるまで、例外なく守られてきた。法案は今回の「特例」を制度化するもので、検察官のありようの根源的な見直しとなる。政府はその詳しい理由とあわせ、延長を認める具体的な基準も示して、国会の審議を仰ぐのが筋だ。だが法相は「これから適切に定める」と繰り返す、理解を求めた。そんな白紙委任のようなまねができるはずがない。法相に限らない。安倍首相は「検察官も行政官であることは間違いない」と述べ、内閣の統制に服するのを当然のようにいう。司法と密接に関わり、政治家の不正にも切り込む検察の使命をおよそ理解していない。時の政権が幹部人事への影響力を強めることが、検察をどう変質させ、国民の信頼をいかに傷つけるか。きのう松尾邦弘・元検事総長ら検察OB有志が、改正案に反対する異例の意見書を法務省に提出したのも、深刻な危機感の表れだ。与党の対応も厳しく批判されねばならない。答弁に不安がある法相を委員会に出席させず、野党欠席のまま審議を進めたり「国民のコンセンサスは形成されていない」とツイ

ートした泉田裕彦議員を、内閣委員会から外す措置をとったりした。国会は議員それぞれの視点をいかして法案を精査し、国権の最高機関として内閣を監視する責務を負う。異論をもつ者を排除し、政権に追従する姿は「言論の府」の正反対をゆく。このまま採決を強行するようなことは、決して許されない。」

- プレジデントオンラインが本日06:15に配信した『東京オリンピック強行が「2040年の日本終了」をさらに早める理由』と題する記事を以下に転載させて頂く。「昨年『日本への警告』を出版し、日本の現状に警鐘を鳴らした世界的投資家ジム・ロジャーズが、せっかくの彼の警鐘にいっかな耳を傾けようとせず、その後も変わる様子の見えない日本人に改めて警告を発している。本当に危機的状況にあるということになぜ日本人は気付かないのかと。ジム・ロジャーズいわく、オリンピックが日本を救う素晴らしい機会になることなどない。それよりも、とにかくスピードを上げて今すぐ取り組むべき政策が2つあるのだと。それは一体何なのか。※本稿は『ジム・ロジャーズ大予測』（東洋経済新報社）の一部を再編集したものです。

■20年後の「日本終了」が現実を帯びてきた 1968年に世界第2位の経済大国となった日本は、50年以上の長きにわたって繁栄してきた。先の大戦、いやその前から大変な問題を何度も乗り越えてきた。しかし現在、直面している重大な問題に対して、目を背けすぎだ。日本の借金は日々膨れ上がっている一方で、人口は減り続けている。出生数も大きく減少していて、数年先はともかく20~30年後には大変な状況になる。日本の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2040年の日本の出生数は70万人前後にまで落ち込む見通しだ。2040年に70歳になる1970年生まれの出生数は、200万人もいる。社会保障のサービス水準が変わらないとすると、数少ない若者に重税を課さない限り借金は増え続ける。これは私の意見や感想ではなく、データが示す事実なのだ。すぐに消滅することはないが、外資に買われまくるといったかたちで、実質的に国家が維持できなくなる可能性もゼロとは言えないだろう。



投資家 ジム・ロジャーズ 撮影=原 隆夫氏による

■「少子化対策」と「移民政策」が、日本の未来の鍵を握る 日本の将来を考えたとき、ものすごい勢いで子供を増やすか、移民を受け入れるか、とんでもないスピードで借金を減らすかしない限り、日本が長期停滞から脱する見通しは絶望的だ。私がもし日本の政治家だったら、一番に優先して取り組むのは少子化対策だ。どうすれば女性が子供を産みたいようになるかを考える。そして、このことに大きな予算を使うべきだと主張する。そして同時に、日本の財政の立て直しに取り組むだろう。日本の予算における歳出は、歳入をはるかに上回る状態が続いている。赤字国債の発行が常態化しており、財政赤字は毎年増え続けている。何度も言っているが、こんなことがいつまでも続けられるはずがない。財政は破綻しなくても経済は破綻する。財政を健全化させなければ、いつの日か国債の金利は跳ね上がり、日本の円は暴落してしまう。そうなれば国民はこれまでのような豊かな暮らしを続けることは難しい。だから、無駄な歳出を思い切ってカットする。次に移民政策に取り組む。私は移民政策が不可欠だと思っている。シンガポールのように、スキルの高い外国人に移住してもらってはどうかを考える。優秀な外国人の人材を日本に呼び込むことで、高齢化がもたらすショックを緩和させることもできる。また、素晴らしいアイデアを持った外国人が日本に来てくれることで「変化」を起こし、イノベーションが起こりやすい社会に変えることができるかもしれないと思っている。私がもし日本で政治を行うなら、少子化対策と移民政策、この2つの問題にエネルギーを傾けたいと思う。

■海外に目を向けなければ、日本は縮小していくだけ 日本人は気が付いていないかもしれないが、世界の多くの方は喜んで日本で働きたいと思っている。とりわけ高度人材は日本で働きたいと思っている。なぜなら、多くの方は日本に来れば稼げると思っているからだ。さらには、治安も良いし、清潔ですべてが効率的で、食事も何もかも素晴らしい。日本が国を開けば、優秀な人材が日本に押し寄せてくるだろう。働く人だけではない。学生もどんどん受け入れるべきだ。日本で学びたいという外国人学生はたくさんいる。韓国や中国の子供たちと話をすると、大学の数が少なく競争が激しいため、大学に入りたくても入れないと言う。私は彼らに「日本に行きなさい。日本は大学の数が余っているから」とアドバイスしている。日本では定員に満たない大学が数多くあると聞く。そのような大学は積極的に外国人学生を受け入れるべきだ。移民として海外に出ていく人の多くは、勇気がありチャレンジ精神にあふれた人だ。家族や友人と離れ、住み慣れた母国を後にして海外へと移住する。そのような活力にあふれた人々を受け入れることで、その国はますます発展するようになる。シンガポールも成功した国だ。50年前シンガポールの国民は5万人しかいなかった。しかし、当時の首相リー・クアンユーは、高学歴で高度なスキルをもった外国人を積極的に受け入れる政策



を押し進めた。彼の政策は本当に大盤振る舞いで、シンガポールに来てくれたら、土地も家も何でもあげるからというくらいの姿勢だった。そして、いまのシンガポールがある。移民で繁栄する国がある一方で、外国人を受け入れずに衰退してしまう国もある。1960年頃、ビルマはアジアでもっとも裕福な国の一つだった。しかし、政権交代を受け、外国人の多くが追放されると、一気に転落して名前がミャンマーに変わったその国は、アジアでも最も貧しい国の一つになってしまった。閉鎖的、排他的な国はやがて低迷を余儀なくされることを歴史は明確に示している。経済が好調で、国が上昇基調にあるときは、外国人のことなど気にしなくてもよい。特別な関心を示さなくても、向こうから来たいと言ってくれるからだ。しかし、衰退した国に外国人は来ようとは思わない。ましてや、日本が停滞している一方で、中国や韓国が成長し外国人にとっても魅力的な国になっている。だから、日本にとってそう多くの時間があるわけではないのだ。

■東京オリンピック中止より、日本人が心配し行動すべきこと オリンピックが経済的に国民のためになったことはない。オリンピックを誘致し開催することで、政治家は票を得ることができる。また、スポンサー企業や建設業など関連ビジネスは多くの収益を上げるかもしれない。しかし、過去にオリンピックで救われた国など、まったく存在しない。これは疑いようのない事実だ。なぜなら、オリンピックというものは債務を増やすものであって、いずれどこかで国民がツケを払うことになるからだ。政治家は「オリンピックは日本にとって素晴らしい機会だ」と言い続けるだろうが、日本を救う機会になることはない。日本のみなさんは、オリンピックが開催されるかどうか心配だろうが、それよりも、その後の債務のことをもっと心配すべきだと言いたい。日本に身を置いている人は、できるだけ早いうちに海外に身を置くことを経験すべきだと思う。シンガポールでもたくさんの日本人が働いているし、中国でも多くの日本人が働いている。大切なことは、日本の外の世界から日本という国を見て、客観的に自分たちの姿を知ることだ。

【ジム・ロジャーズ (Jim Rogers) 投資家】 名門イェール大学とオックスフォード大学で歴史学を修めたのちウォール街へ。ジョージ・ソロスと共にクオンタム・ファンドを設立、10年で4200パーセントという驚異のリターンを叩き出し伝説に。37歳で引退後はコロンビア大学で金融論の教授を一時期務め、またテレビやラジオのコメンテーターとして世界中で活躍していた。2007年、来るアジアの世紀を見越して家族でシンガポールに移住。『ジム・ロジャーズ大予測』(東洋経済新報社)、『世界的な大富豪が人生で大切にしてきたこと60』など著書多数。☞ 「赤字国債の発行が常態化」している今の状況に、政治家や経済界は責任を感じて戴きたいものである。新型コロナウイルス対策を理由にして、東京五輪は即座に返上すべきであったし、米国からの膨大な武器購入も中止すべきであろう。自国第一主義に転じた米国に付き従う義理はない。

[2020年5月17日(日)]

○今朝の東京新聞に、『<空気は読まない>今は立場より課題優先 首相会見を変えたフリージャーナリスト・江川紹子さん』と題する記事があったので、以下に転載させて頂く。「自分が信じる道を突き進む人たちにインタビューする連載〈空気は読まない〉第2回は、安倍晋三首相の記者会見が一方的に打ち切られたことにその場で抗議し、その後の官邸側の対応を変えさせたフリージャーナリストの江川紹子さん。今、メディアが求められる姿勢とは。(署名記事)

◆ツイッターの反響がフリー記者に門戸開いた 安倍晋三首相の記者会見で「まだ質問があります」と言った後、ツイッターのつぶやきがかつてない勢いで拡散されたりして、想定外の反響でした。新型コロナの問題をどうするんだろうと注目していたら、あんな形で会見が終わった。おかしいと多くの人が思ったでしょうし、官邸も「まずい」と感じたと思うんです。次の会見はフリーランスの記者が当たりました。(第二次安倍政権になって)7年間、フリーは一度も当てられなかった。ずっと無視され続けてきた。いま会見は会場に入れる記者の数が制限されたけれど、フリーは当たるようになった。官邸の対応はかなり変わりましたよ。

◆オンライン質問、「さら問い」させて でも参加記者数が減らされるというのは問題です。官邸(の報道担当)には何度か、「今の状況では制限はやむを得ないと思うが、別会場とオンラインで結んで、そこからも質問できるようにしてもらえないか」と言ったのですが、実現しません。それに、質問に対する首相の答弁を受けて、さらに質問する「さら問い」ができないことも問題です。言いっ放しでは、やりとりが深まりません。会見の機会や時間も、もっと増やす必要があると思います。記者クラブは、せめてオンラインでも質問ができるよう対応してくれと、官邸に何で言ってくれないんですかね。

◆決まった立ち位置から物を言う場合じゃない 新型コロナウイルスの感染拡大は今まで経験したことがないような事態です。メディアの人たちも私たちフリーランスも、手探り状



ジャーナリストの江川紹子さん

態でどうしたらいいのかわからないところがある。こんな時でも親安倍とか反安倍とか、自分の立ち位置からしか物を言わない人たちやメディアが多い。そんなこと言ってる場合なんですかね、という感じがします。普段はスタンスにこだわるのは構いません。それぞれの立場から議論することはあっていいと思います。でもこの危機的な状況では主張やイデオロギー優先ではなく、今ある課題優先であるべきです。私は親安倍の空気も反安倍の空気も読みたくないわけですよ。

◆是々非々で軌道修正を 今回、新型コロナ特措法で緊急事態宣言が発令されたら、「意気揚々」というのは言いすぎかもしれないけれど、安倍政権はすぐに強権発動みたいなことをやるんじゃないかと思っていた。ふたを開けてみたら、政府は意外と私権制限に慎重ですよ。この人(安倍首相)には戦争はできない、戦時の大將になれないんだなど。ある意味、安心したところもあるんですよ。むしろ東京都の小池百合子知事や大阪府の吉村洋文知事のように、規制を強化しようという意見に人々の支持が集まっている。日ごろリベラルだと思っていたメディアも、政府が生ぬるいと強権発動を求める雰囲気になっている。今までと逆転してきますよね。何か違うと思った時に、軌道修正するのは大事なことです。私は「是々非々」なので、安倍さんがやったことがダメだと思う時には反対するし、修正されれば良しとして「じゃあ、次に行きましょう」と。課題はたくさんありますから。

◆組織ジャーナリズムだからこそできること フリーだからできることなんて、そんなにあるわけじゃありません。今は組織ジャーナリズムだからできることがあるんじゃないでしょうか。国政、都政を担当する人もいれば、大企業や労働組合、街中を取材する人もいます。科学医療分野が専門の人もいますでしょう。そういう人たちが連携することが重要です。岡江久美子さんが新型コロナによる肺炎で亡くなった時、乳がんの放射線治療で免疫力が落ちていたんじゃないかという報道が流れました。そうなのかと思っていたら、一部メディアがその説に疑問符を投げかける記事を書いた。もちろん岡江さんと同じ世代の人たちに警鐘を鳴らさなきゃいけないという使命感があったでしょう。でも科学的な知見が置き去りにされていた部分もあったんじゃないかと思うんです。例えば社会部は、困っている人たちの「思い」を記事で優先しようとする。そこに科学を専門とする記者が「事実と違う」とチェックする。せっかく毎日のように社内で会議をやっているのに、そういうチーム取材の良さを生かしていないんじゃないかと思うことがあって、本当に残念です。

◆将来まで見据えて「空気を読む」 というのは気持ちに寄り添う、共感することでもある。そう言う悪いことだと思う人は1人もいないでしょう。その人にとっては心地よいし、癒やされるかもしれないけれど、それは将来的に良いことばかりではない。全国民に10万円を配ることになりました。これが良かったのか悪かったのか分かりません。簡単に「良かった」「これじゃ足りないから、もっと出して」なんて言えない。もちろん日々の生活に困っている人がいるのも現実だけれど、将来の国民にもものすごい負担を負わせることになるわけです。10年後の人たちから恨みを買うだけならまだしも、10年後にみんな沈没しているような状態になっていたらまずいでしょう。

◆思い半分、理性半分 個人的には「思い半分、理性半分」という感じでやっていきたいと思っています。こういう時期だからこそ、理性の部分の必要性を伝えていくのもメディアです。たとえ嫌われても。やっぱりメディアは読者やフォロワーに嫌われたくないところがあるんじゃないかな。東京新聞がこれまでの価値観と違うことを書いたら、多分、読者から「裏切られた」と言われる。

◆考える材料の提供がメディアの役割 確かに「権力の監視」というのはメディアの大きな役割の一つだと思っています。ただ、何のために監視するのか。メディアやジャーナリズムの一番大きな役割は、人々に考える材料を提供することなんです。人々を思想教化することでも何でもない。人は情報に基づいて、それぞれが自由に考え、判断し、それが投票行動やさまざまな課題への態度表明にも結びついていくわけです。だから、メディアは権力が何か問題を抱えていれば、それを伝えなきゃいけない。評価できる点も、ちゃんと事実を伝える。そうやって人々に考える材料を提供するために、監視や事実の探索や批判的視点も必要なんであって、監視や批判そのものが目的化したら違うと思うんです。未来から現在を見つめる視点も持ちつついま人々に提供すべきは何かを考えてほしいと思います。

◆首相会見、3月以降はフリー記者も指名 質問数・時間は倍に 安倍晋三首相の記者会見は、江川紹子さんが打ち切りに抗議した2月29日の前後で、質問した記者の数や所要時間など、質疑応答の在り方が様変わりした。官邸での首相会見は3月以降、新型コロナウイルス関連で計6回に上る。それ以前の6回では、質問した記者は4~6人、所要時間は約18~36分で、フリーランスの記者は指名されなかった。これに対し抗議後の6回では、記者9~12人を指名し、その中にはフリー記者も含めるようになった。所要時間は約52分から1時間7分。質問数、時間ともに倍程度に増えている。緊急事態宣言を発令した4月7日の会見以降は、感染拡大防止で座席の間隔を広げたため、会見場に入る記者数が制限された。一方で、質問できなかった社や記者か



ら書面で質問を受け付け、後日回答する新たな対応も始めた。首相会見は、首相の冒頭発言の後、内閣記者会の幹事2社(持ち回り制)が代表で質問する。その後は司会の長谷川栄一内閣広報官が挙手した記者を指名していく。質問が残っていても「次の公務がある」「外交日程の時間が迫っている」などの理由で打ち切られている。【江川紹子(えがわ・しょうこ)】東京都杉並区生まれ。早稲田大政治経済学部卒。神奈川新聞記者を経てフリージャーナリストに。オウム真理教のほか災害や司法、言論の自由に関する問題などを幅広く取材。神奈川大国際日本学部特任教授。著書は「『カルト』はすぐ隣に」(岩波ジュニア新書)など多数。安倍晋三首相の2月29日の記者会見で打ち切りに抗議。」

[2020年5月18日(月)]

- 今朝の東京新聞社説の『コロナと食料 農業再生は「安全保障」』と題する論説を、以下に転載させて頂く。「田植えの季節。「密」とは無縁の空の下、粛々と作業が進む。この風景が消えていき、耕作放棄地が増えている。グローバルなモノの流れが突然止まる「コロナの時代」。農業再生は急務である。国連の世界食糧計画(WFP)は、新型コロナウイルスの影響で、食料不足に陥る人が激増すると予測する。ただでさえ温暖化の進行で、高温による大規模な森林火災や干ばつが頻発し、穀物生産や畜産が、深刻な打撃を受けている。その上に、コロナ危機の拡大による物流の停滞や、農作業の人手不足などが重なって、世界全体の飢餓人口は今年、2億6500万人に上り、昨年から倍増する恐れがあるという。まず直撃を受けるのは、気候変動の影響を受けやすく、食料を輸入に頼るアフリカなどの途上国には違いない。だが輸入依存は日本も同じ。1965年には7割を超えていたカロリー換算の食料自給率は37%に落ち込んだ。半分以上を輸入に頼るということだ。現政権は「成長戦略」の名の下で、高級農産物の輸出拡大を念頭に、農業の大規模化、効率化には力を注ぐ。しかしその陰で、農家全体の高齢化は進み、耕作放棄地は増える一方だ。生産基盤の弱体化は止まらない。コロナ禍の拡大に伴って、ロシアなどが穀類などの輸出制限に踏み切った。世界貿易機関(WTO)は、自国の食料不足が危機的状況に陥った場合には、輸出を止める権利を認めている。「ほとんど影響は出ていない」と農林水産省は言うものの、温暖化が進行し、ウイルスとの“共存”を強いられる時代である。これからも必要な時に必要なだけ、食べ物を売ってもらえる保証はない。例えばかつて、牛海綿状脳症(BSE)の流行で牛丼が姿を消した。今、コロナのまん延する米国で食肉の生産が減少し、豚肉の輸入に支障が出始めている。中国からの野菜輸入も一部途絶えた。海外依存リスクの顕在化一。コロナ禍の教訓だ。極端なマスク不足も極端な海外依存が原因だった。農産物は自然の恵み。マスクのように、すぐには増産に転じられない特殊な商品だ。農業再生は“危急重要”の課題である。このごろ盛んに「食の安全保障」と言う。それが国民の暮らしを守るということならば、核心は豊かな田畑を守るということだろう。コロナ危機を、いびつな成長戦略をただず転機にしたい。」 ☺ 思えば、市場原理に基づく経済政策によって、農業では輸入米に依存する減反政策がとられるようになり、それに引き続くさまざまな政策変更によって、日本経済は次第におかしくなってしまった。今般のコロナ禍への対応を間違えると、本当にわが国はダメになってしまうのではないか。政治家諸氏の国会での言動を見ていると、この人たちにわが国の将来を託して良いのか、甚だ心配になる。
- 朝日新聞デジタルが本日10時00分に配信した、『いまや「消滅可能性国家」に コロナ禍で採るべき方策は』と題する記事を以下に転載させて頂く。「将来、消え去る恐れのある「消滅可能性都市」は、全国で896自治体——。人口減少の現実に市区町村を直面させた「日本創成会議」による提言から6年。新型コロナウイルスの感染拡大で人々の行動や社会のあり方が大きく変わろうとしている今「限界先進国」の日本は危機から脱することができるのか。会議に参加した明治大学の加藤久和教授(社会保障論)に改めて話を聞いた。——新型コロナの蔓延で日本社会は大きな打撃を受けていますが、これは人口減少、少子高齢化という国家的課題にどのようなインパクトを与えるのでしょうか。

「のちほどお話しするように、いくつかの観点で大きな影響があると考えられますが、政府は新型コロナウイルスに対処することで精いっぱいようです。人口問題は感染症対策よりも長期的に考え続けなければならない問題ですが、今のままで持続可能な社会が維持できるのか、日本はコロナに難題を突きつけられているように見えます」

《増田寛也元総務相が座長を務めた政策提言機関。日本創成会議の人口問題部会は2014年、10～40年の30年間で、20歳から39歳の女性人口が半以下になる市区町村について『急激な人口減少に遭遇する』と推計。この896自治体を「消滅可能性都市」として発表した。これは、全国の市区町村の約半数に当たり、過疎地だけでなく東京都豊島区や大阪市の一部の区も含まれる》



加藤久和・明治大教授

——消滅可能性都市に名指しされた自治体は当時、大きな衝撃を受けました。あの提言を出すに至った狙いを改めて教えてください。

「当初、日本にとって大きな課題である少子化問題について議論を始めました。そこで、出生率が高い地方から低い首都圏へ、人がどんどん流出している点に注目したのです」「特に若い人たちが地方から東京に集まっている。主に子どもを産む年齢である20歳から39歳の女性がいなくなれば、いくら出生率が高くても生まれる子の数が減っていきます。それは地方の衰退を招くと同時に、東京に住む若い人たちのワーク・ライフ・バランスを支えるインフラ、保育園などの不足を招き、出生率をさらに押し下げる」「その両方が日本をさらに厳しい状況に追い込むのは明白です。特に若い女性が半減する地域は存続が困難になるでしょう。『地方消滅』という言葉は、実はそんな意図で私が最初に言い始めました」

——多くの人がうすうす感じていたことを言葉にしたということですね。全国の自治体で大きな話題になりました。

「座長をした増田寛也さんの発信力が大きかった。当時、地方消滅と同時に『ブラックホール』という言葉も使いました。東京が若い人を吸い寄せ、低出生率のわなで人口減少をさらに進めるという意味で使ったのですが、地方消滅の方が言葉の力があつたようです」

——あの提言によって、状況は変わりましたか。

「残念ながら、まるで変わっていません。一つだけ言えるとしたら、地方創生という言葉が一般的になり、自治体が危機感を持つきっかけになりました」「しかし6年が経ち、さらに東京に人が集まるようになってしまった。一極集中の何が悪いのか、東京が経済を引っ張っているのではないか、といった意識がまだ強いように思います。出生率の低さに加えて、災害に対する脆弱さ、地価高騰による住宅不足などの負の側面が軽視されている」「地方の学生が首都圏に集中しないように大学の定員を厳密化したものの、これも効果は薄く、逆にオリンピック効果で東京に人を呼び寄せてしまいました」

——コロナ禍は、東京一極集中の弱みを突いてきたようです。

「人口密度が高い地域ほど(密集・密閉・密接の)3密のリスクが高く、感染が蔓延しやすいのは確かでしょう。テレワークの普及と合わせて、東京圏居住のインセンティブ(誘因)を低下させる可能性があります。これまでの意識が果たして大きく変わるのか、まだ評価は難しいと思います」

《日本創成会議の議論を受け、人口減少対策と東京一極集中是正をめざして、政府は2014年に「地方創生」政策を掲げたが、地方からの人口流出は食い止められていない。2018年の東京圏への転入者は、転出者を約14万人上回った》

——多くの自治体は移住者の誘致に力を入れてきましたが、これは人口の奪い合いではないですか。

「各市町村は競って総合戦略を作成しましたが、結局、東京のシンクタンクやコンサルタント会社を多忙にただけで終わった感があります」「10年後を考えれば地場産業の育成は大切ですが、30年後には周辺自治体の人口も減り、需要自体がなくなっていく。周囲から移住者を集めても、どこかが減るだけの話です。一方で、これは『ゼロサム』というより『マイナスサムゲーム』であり、減少が早いか遅いかの違いに過ぎません。東京から地方への移住促進は大きな動きにはなりません。もしコロナによる外出制限が半年以上続くようなら、都市で暮らすことに嫌気がさす人も増えるかもしれませんが」「結果的に、いまや日本全体が『消滅可能性国家』のような状況になっています。昨年の出生数は86・4万人ですが、これは出生率の低下よりも若い女性の減少によるものです。地方の状況が全国に広がってしまった」

日本の中核都市、複数あることが大切

——自治体の首長としては、「我が自治体は人口が減り続けます」とは言えないでしょうね。

「確かに選挙を考えると、縮むことを前提に政策を立てるのは限界があります。個々の自治体がばらばらにやっていたら、税金をつぎ込んだだけで何も残らなかったということになりかねないのですが」「これからは個々の地域を強くするのではなく、もっと広域で役割分担を考える必要があります。国では大きすぎる、県では小さすぎるという問題が多いのです。マイナスサム社会では、道州制のような単位で中核都市に人を集め、それ以外はコンパクト化を考えないと厳しいと思っています」「コロナ対策でも、東京都や大阪府の決定を国が追いかけているような状況が見られます。中央政府がすべての地方の状況を考慮して一律の決定をするのは限界があり、新たな地方自治のガバナンスを考え直す時期が来ています」

——東京一極集中ではなく、いくつかの中核都市に機能を集積させる、と。

「東京への流出を地方の中核都市に食い止めてもらう『ダム効果』が重要だと考えています。仙台や金沢が典型ですが、独自の魅力を持ち、かつ大学や企業が集積している都市です」「同時に大阪と名古屋をどう強くするかも大きな課題でしょう。日本の核が一つではなく、複数あることが大切です。福岡、札幌ももっと



強くなってほしい。その都市に住んだら固定資産税を安くするなどの思い切った策を採り、中核都市に人を集めなければ、今のままでは多くの市町村の財政がもちません」

### 首都圏で高くなる介護コスト

——一方で、人が集まりすぎている東京で今後起きることは何でしょうか。

「首都圏では今後、高齢者の急激な増加が避けられません。高齢者が多い首都圏では、中心部ほど介護のコストが高くなり、量も足りなくなる。コロナ禍でも高齢者集中のリスクが浮き彫りになりました」「地方に高齢者施設を設置するという方策も考えられていますが、現実にはあまり進んでいません。いまから数年後に団塊の世代が75歳を超えると、介護と医療の需給が逼迫し、現役世代の負担も大きな問題となる。これは東京への一極集中の帰結であり、日本創成会議も問題提起していました」

——人口が減り続けることを前提として、これから訪れる痛みをどう負担するか。国は議論を避けているように見えます。

「現状では、各市町村ベースでどうするかという対策ばかりが注目されていますが、日本の国土構造のあり方を考えるのは本来、国の仕事です。日本はどのような課題に直面しているのか、政府にはっきりと提示してほしいと思います。最終的に判断するのは国民なので、まずは事実を伝え、全国的な議論をするよう仕向けるべきでしょう」「人手不足も深刻化します。政府は外国人労働力を活用しようとしています。今後は人口が減少するアジア各国の奪い合いになります。いまはコロナ禍によって有効求人倍率が急減したものの、このまま国際的な人口移動の規制が長引けば、中長期的に人材難は非常に厳しくなるでしょう」

### デジタル技術などで生産性向上を

——一極集中の是正に加え、これから日本が採るべき方策は何でしょうか。

「人口に限らず、社会保障や財政の問題でも、経済が縮小してしまうと解決が遠のきます。経済成長により若い人たちの賃金が上昇すれば、東京に出る必要性が減り、ある程度は負担にも耐えられる」「人口減少下で成長するには、デジタル技術、人工知能、ロボットなどで生産性を上げるしかありません。同時に海外との人材や技術、資本のやりとりが経済成長には必須ですが、コロナ禍によってグローバル化の流れが滞ると、5年、10年単位で経済成長に負の影響を与える懸念があります」「さらに財政のさらなる悪化も必至です。コロナ対策の大規模な補正予算はいずれ将来世代の負債となり、世代間の公平性が大きな問題になるのは避けられない。未来への不安は、若い人たちに子どもを持つという気を失わせるかもしれません」

——コロナ禍は人口減少下の日本にさらに大きな難題を突きつけるということですね。

「コロナ禍は確かに深刻ですが、これが逆に変革の芽になってほしいと願っています。感染症対策は、東京一極集中の是正や地方自治改革などを議論するきっかけになり得ます。まだ不確実なことが多いのは確かですが、禍を転じて新しい方向に向かうことができればと思っています」

【加藤久和(かとう・ひさかず) 明治大学政治経済学部教授(社会保障論)】社会保障制度の持続可能性や、少子高齢化の原因と経済社会への影響について研究を続けている。日本創成会議の人口問題部会に参加し、提言にかかわった。著書に「8000万人社会の衝撃 地方消滅から日本消滅へ」(祥伝社新書)など。(署名記事)

[2020年5月19日(火)]

○今朝の東京新聞社説『検察庁法見送り 反対世論が追い込んだ』を以下に転載させて頂く。「検察庁法改正案は今国会での成立が見送られた。政権の判断で、定年延長などの「特例」人事が認められる法案だ。「三権分立に反する」などと反対する大きな世論の高まりが押しつけたといえる。18日にも元東京地検特捜部長らOB 38人が法案に反対する意見書を提出した。「将来に禍根を残しかねない、今回の改正を看過できない」と厳しい口調で書かれている。15日には元検事総長や元検事長らの意見書も法務省に出されており、検察OBらの危機感が一挙に表面化した。国民の危機感も、会員制交流サイト(SNS)のツイッターで抗議の投稿が大量に拡散されたことで明らかだった。とくに俳優やミュージシャン、作家ら著名人も反対の声を上げ、うねりとなって表れていた。安倍政権が改正案の今国会での成立を断念したのは、早期成立を図る第二次補正予算案への影響を回避したい思惑があったのだろう。さらに世論や野党の批判が強まる中で採決を強行したら、政権自体へのダメージが大きいとの計算もあったに違いない。少なくとも「反対」という市民らの声の高まりが与党の強行策を封じ込めたことは確かである。だが、この問題を秋の臨時国会で蒸し返されるのはごめんだ。そもそも政権が認めた場合に限り、63歳以降も検事長などの役職のままでいられる「特例」、あるいは最大3年、定年を延長できる「特例」が問題なのだ。いずれの特例でも政権による人事の介入が可能になり、検察の独立を脅かすからだ。だから、この特例規定を廃止せねばならない。国家公務員の定年を65歳にすることにも、検察官の定年をそれに合わせ、65歳にすることにも異存がない。法案をそれに絞れば済むことである。

問題はもう一つ残っている。東京高検の黒川弘務氏が検事長の職のままに「違法」の疑いが持たれている。いくら首相が「解釈を変更した」と言っても、それだけで異様な人事が合法になるわけではない。むしろ検察庁法改正案は「後付け」で、黒川氏の定年延長を合法化する狙いだったとされる。同氏の定年延長は法的根拠が疑わしい。ただちに撤回されるべきである。なぜ前例のない黒川氏の人事がなされたか。この疑問についても、今後の国会審議の中で政権側は回答せねばならない。」

- 東京新聞に掲載された『検察の独立性損なう恐れ/失礼ながら不要不急 元特捜部長ら意見書全文』を以下に転載させて頂く。「元東京地検特捜部長の熊崎勝彦弁護士らが、18日に森雅子法相に提出した意見書の全文は次の通り。



特捜部OBの熊崎勝彦氏

検察庁法改正案のご再考を求める意見書 私たちは、贈収賄事件等の捜査・訴追を重要な任務の一つとする東京地検特捜部で仕事をした検事として、このたびの検察庁法改正案(国家公務員法等の一部を改正する法律案中、検察庁法改正に係る部分)の性急な審議により、検察の独立性・政治的中立性と検察に対する国民の信頼が損なわれかねないと、深く憂慮しています。独立検察官等の制度がないわが国において、準司法機関である検察がよく機能するためには、民主的統制の下で独立性・政治的中立性を確保し、厳正公平・不偏不党の検察権行使によって、国民の信頼を維持することが極めて重要です。検察官は内閣または法務大臣により任命されますが、任命に当たって検察の意見を尊重する人事慣行と任命後の法的な身分保障により、これまで長年にわたって民主的統制の下で、その独立性・政治的中立性が確保されてきました。国民や政治からのご批判に対して謙虚に耳を傾けることは当然ですが、厳正公平・不偏不党の検察権行使に対しては、これまで皆さま方からご理解とご支持をいただいていたものと受け止めています。ところが、現在国会で審議中の検察庁法改正案のうち、幹部検察官の定年および役職定年の延長規定は、これまで任命時に限られていた政治の関与を任期終了時にまで拡大するものです。その程度も、検事総長を例にとると、1年以内のサイクルで定年延長の可否を判断し、最長3年までの延長を可能とするもので、通例2年程度の任期が5年程度になり得る大幅な制度変更といえます。これは、民主的統制と検察の独立性・政治的中立性確保のバランスを大きく変動させかねないものであり、検察権行使に政治的な影響が及ぶことが強く懸念されます。もっとも、検察官にも定年延長に関する国家公務員法の現行規定が適用されるとの政府の新解釈によれば、検察庁法改正を待たずにそのような問題が生ずることになりますが、この解釈の正当性には議論があります。検察庁法の改正に当たっては、慎重かつ十分な吟味が不可欠であり、再考していただきたいと存じます。そもそも、これまで多種多様な事件処理等の過程で、幹部検察官の定年延長の具体的な必要性が顕在化した例は一度もありません。先週の衆院内閣委員会での審議も含め、これまで国会でも具体的な法改正の必要性は明らかにされていません。今、これを性急に法制化する必要は全く見当たらず、今回の法改正は、失礼ながら、不要不急のものといわざるを得ないのではないのでしょうか。法制化は、何とぞ考え直していただきたいと存じます。さらに、先般の東京高検検事長の定年延長によって、幹部検察官任命に当たり、政府が検察の意向を尊重してきた人事慣行が今後どうなっていくのか、検察現場に無用な萎縮を招き、検察権行使に政治的影響が及ぶのではないかと、検察の独立性・政治的中立性に係る国民の疑念が高まっています。このような中、今回の法改正を急ぐことは、検察に対する国民の信頼をも損ないかねないと案じています。検察は、現場を中心とする組織であり、法と証拠に基づき堅実に職務を遂行する有為の人材に支えられています。万一、幹部検察官人事に政治関与が強まったとしても、少々のことで検察権行使に大きく影響することはないと、私たちは後輩を信じています。しかしながら、事柄の重要性に思いを致すとき、将来に禍根を残しかねない今回の改正を看過できないと考え、私たち有志は、あえて声を上げることとしました。私たちの心中を何とぞご理解いただければ幸甚です。縷々申し述べましたように、このたびの検察庁法改正案は、その内容においても審議のタイミングにおいても、検察の独立性・政治的中立性と検察に対する国民の信頼を損ないかねないものです。法務大臣はじめ関係諸賢におかれては、私たちの意見をお聴きとどけいただき、周辺諸状況が沈静化し落ち着いた環境の下、国民主権に基づく民主的統制と検察の独立性・政治的中立性確保との適切な均衡という視座から、改めて吟味、再考いただくことを切に要望致します。元・特捜検事有志」

- 先ほど横浜市青葉区のわが家にも『アベノマスク』が届いた。1世帯に付き2枚配布とのこと。実物を見ると、大きさは133mm×95mmとハガキより一回り小さく市販の不織布マスク(175mm×95mm)よりもかなり小さい。昨日の東京新聞に『マスク値下がり「アベノマスク」のおかげなの？販売現場を歩いてみると…』と題する関連の記事があったので、以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスの影響により、品薄で高値だったマスクがちらほら見られるようになり、値段も落ち着いてきた。それを、政府が全世界帯に配布する布マスク



「アベノマスク」のおかげという人がいる。当の安倍晋三首相だ。もはや無駄遣いの象徴となったシロモノが、一般のマスク供給拡大に関係するとは思えないのだが。(署名記事) ◆山積み「売れず」 火鍋、ホテル、タピオカドリンク、韓流アイドルグッズ。東京・新大久保を歩くと、さまざまな店で山積みのマスクが売られていた。使い捨て50枚入り、1箱が2000~3000円ほど。張り紙には、「最終在庫」「原価マスク」の文字。「3980円」を線で消して「2300円」と値下げをアピールする店もある。



アベノマスクをつけた安倍首相

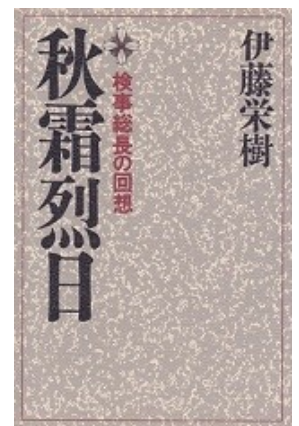


ハラルフードの店に山積みで売られているマスク(新宿)

(途中略)イスラム教の戒律に配慮した「ハラルフード」の店にもマスクの山。バングラデシュ人店長のサラフディン・モハドさん(40)は友人のついでで中国から仕入れた。「売り始めた2月ごろは高く仕入れて高く売った。今はあまり売れないから、安く仕入れて安く売っている」◆首相は自負、業者は否定 彼らの言葉を裏付けるように、インターネットの価格調査サイトを見ると、今月7日は1枚33円だったのが、5日後には21円に下がっている。これを安倍首相は、4月28日の衆院予算委員会で「マスク市場に対してもそれなりのインパクトがあったのは事実。業者の中でも、ある種の値崩れを起こす効果にもなっている」と評価する人もいる」と自画自賛。今月6日のネット番組では「こういうもの(アベノマスク)を出すと、今までためられていた在庫もずいぶん出てまいりました。価格も下がってきたという成果もあります」と述べた。一方で、千葉市のマスク輸入業者の男性(48)は「そりゃ、ないっすね」と一笑に付す。「だぶついていた在庫が市中に出てきただけ。今、中国からバンバン入っていますから、単に需要と供給のバランス」。同市の別の業者(59)も、「首相の言うことは意味が分からない。3月に中国がマスク輸出を解禁したから、出回るようになった」と語る。◆もっと別のことに使えたのに… 国内のマスクの8割は輸入品だ。財務省の貿易統計によると、不織布マスクを含む製品の今年1月の輸入量は、前年同月より2000トン多い15000トン。2月に4700トンに激減し、3月に8700トンまで回復した。「マスクが出てきたのは、すごい勢いで生産したから。それが普通の経済理論」と経済ジャーナリストの荻原博子氏。「アベノマスクは466億円も使って不良品をばらまいた。そのお金を、重篤患者を救う人工呼吸器や困窮学生の支援に使えば、どれだけ多くの人助かるか」とぼささり。「供給増をアベノマスクのおかげと言っているのは、ネトウヨ(ネット右翼)系のニュースまとめサイトだけ」と語るのは、コラムニストの小田嶋隆氏。「首相には最も洗練された情報が集まる。なのに、ネトウヨまとめサイトしか見ず、正しいと思いついでいるとしたら、信じられない。周りが何も言わない人ばかりなのか、安倍さんが耳を貸さないのか…心配です」

- 「検察庁法改正案」のことが気になって、書棚から伊藤栄樹著『秋霜烈日ー検事総長の回想』と云う古い本を取り出してみた。朝日新聞社が1988年に刊行したもので、その帯には「巨悪と戦い、がんと闘った『ミスター検察』。戦後の政財界の重大事件のすべてを見てきた硬骨漢が、迫り来る死をみつめながら綴り続けた戦後史の『真実』」とあった。以下に『造船疑獄事件4 指揮権発動』の一節を転載させて頂きたい。

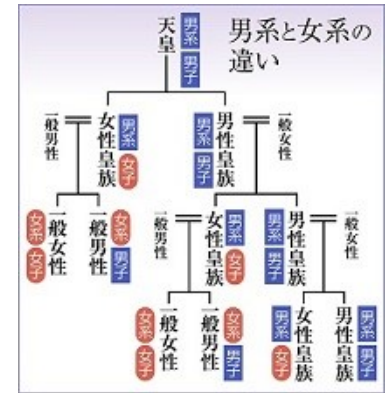
【造船疑獄事件4 指揮権発動】検察庁法14条に、法務大臣は、具体的事件の処分などについては検事総長だけを指揮することができるという特異な規定がある。検察権は、三権のうちの行政権に属する。だから、内閣がその行使について国会に対して責任を負う。一方、検察権は司法権と密接な関係にある。検察権の行使が政党内閣の恣意によって左右されることになれば、ひいては、司法権の作用がゆがめられることになる。そこで検察庁法は、具体的事件の処分に関する法務大臣の指揮が実現されるかどうかを検事総長の判断にかからせたのである。多くの場合は“大物”である検事総長と法務大臣との話し合いによって解決するだろうが、極端な場合、検事総長が職を賭して大臣の指揮に反する命令を主任検事に下せば、大臣の意思は無視されることになる。法務大臣の検事総長に対する具体的事件に関する指揮は“指揮権発動”と呼ばれる。歴代法務事務次官や刑事局長の重要な使命の一つは、およそ指揮権発動というような事態が起きないように、事前に十分の調整を行うことであるとされている。それにもかかわらず、指揮権が発動された唯一の例が造船疑獄事件である。(以下略)



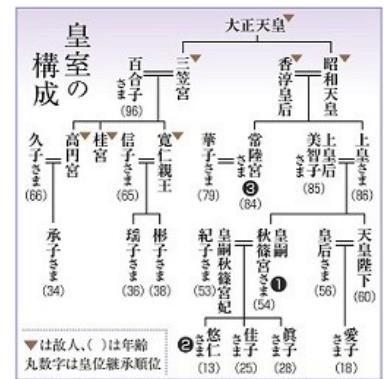
[2020年5月20日(水)]

- 本日の東京新聞社会面に『く代替わり考 皇位の安定継承>(3) 男系男子限定は明治から』と題する河西秀哉

氏(名古屋大准教授・歴史学)の説が紹介されていた。その内容は以下のごとくである。「女性天皇, 女系天皇を容認すべきであり, 小泉内閣のときにまとめた「直系長子(第一子)優先制」が望ましいと考える。世界的にも男子優先から直系長子優先に変わる流れになっているからだ。愛子内親王が皇位継承順位一位の皇太子となれば, 天皇としての教育, 帝王学もスムーズだ。保守派の人たちは, よく男系男子の継承は日本古来の伝統だと言うが, 本当にそうなのか疑問だ。歴史上, 8人の女性天皇がいたが, 古代の推古天皇は中継ぎではなく, 実力があつたからこそ選ばれた。性別ではなく, 人物本位だった。男性しか天皇になれなくなったのは明治になってからだ。明治政府は欧米列強に対抗するため, 絶大な権限を持つ戸主を中心とする家制度を作り上げ, その象徴として皇室典範で天皇を男性に限定した。だが戦後, 日本国憲法で象徴天皇制の根拠は国民の総意となった。国民の半数は女性なのに, 男性しかなれない天皇は「半分の象徴」ではないか。現代社会は男女平等に近づいており, 天皇が女性であってもいいという国民の声は自然の流れだ。政府は, 秋篠宮さまが皇位継承順位一位の皇嗣となったことを国の内外に宣言する「立皇嗣の礼」を終えた後で本格的な議論を開始するというが, 儀式と議論は別々に行うべきだ。なぜなら秋篠宮さまが次の天皇に確定したかのような印象を国民に与え, 事実上, 愛子天皇待望論を封印することになるからだ。立皇嗣の礼は, 新型コロナウイルスの影響のため延期となったが, これに伴って議論も遅れていくのはよくない。もし女性宮家創設という結論になれば, 女性皇族は結婚後も皇室に残ることになり, 心構えの準備期間が必要になる。愛子内親王と眞子内親王, 佳子内親王が影響を受ける当事者だが, 結論が先送りされるほど「中ぶらりん」の状況が長くなってしまふ。新型コロナのため会議の開催が難しいのなら, 政府が内々に進めているヒアリングの経過について, どういう有識者から, どんな意見があつたかを国民に公開したらどうか。」



○5月17日付け社会面には『<代替わり考 皇位の安定継承> (1) 存亡の危機 長子優先に転換を』と題する小田部雄次氏(静岡福祉大名誉教授・日本近現代史)の説は以下のごとくである。「皇室は, 天皇家と4つの宮家で構成するが, 皇位継承資格のある未成年皇族は秋篠宮家の長男悠仁さまのみだ。いまの皇室典範のままだと将来は安定的な皇位継承が危ぶまれ, 天皇家と3つの宮家は後継者不在で絶家となる。解決策の検討が急がれる中, 秋篠宮さまが皇位継承順位一位の皇嗣となったことを宣言する「立皇嗣の礼」を4月19日に行った後政府は本格的な議論を始める予定だったが, 新型コロナウイルスの影響で儀式は延期されたままだ。皇室制度と議論のあり方を巡り, 皇室の歴史や法制度に詳しい識者の意見を聞き, 随時紹介する。皇室に秋篠宮さまの長男の悠仁親王以降の皇位継承者が得られるかどうかという危機感が議論の出発点だった。まず皇室の存亡がかかっているという状況認識が必要だ。解決策としては天皇陛下の直系の子どもが男子に限らず皇位継承の優先順位を持つことが, 安定した皇位継承につながると考える。現在でいえば, 愛子内親王を皇位継承順位一位とする。将来, 結婚した場合は, その子どもに男女を問わず出生順に二位, 三位と皇位継承資格を持たせる。それまでは秋篠宮さまが継承順位二位となり, 長女の眞子内親王が三位, 次女の佳子内親王が四位, 悠仁親王が五位という順序で続く。内親王の伴侶の決定にあたっては現在の男性皇族の結婚相手の決定と同じく, 皇室会議の議を経ることとすれば, 皇位継承資格を持つ皇族の数を安定させ, 悠仁親王の妃に男子出産という難題を背負わせる必要がなくなる。保守派は, 旧宮家の血筋の男系男子に皇籍を取得させるよう主張するが, 絶家していない旧宮家と天皇家との男系の共通先祖は600年前まで遡る上, 戦後70年にわたり一般民間人として生活してきた方々だ。その皇室入りに国民の理解は到底得られないし将来その方々に男子が生まれるという保証もない。皇位の安定的な継承策を検討するうえで, 愛子内親王を継承順位一位とするのが良い道ではないかという意見が多くなっている。にもかかわらず, 政府が本格的な議論を始める前に秋篠宮さまの立皇嗣の礼を行ってしまうのは, 男系継承を既成事実化して, 議論の前提を狭めることになりかねず, 公平さを欠く。しかも立皇嗣の礼は過去に前例のない初めての儀式だ。昭和天皇に男子が誕生する前に弟の秩父宮を皇嗣としたことはあつたが, 立皇嗣の礼に相当する儀式までは行わなかった。本来, 上皇さまの退位(2019年4月)から天皇陛下の即位の礼(同10月)までの間に解決すべき課題だった。政府の対応は象徴天皇制の崩壊も含めた道を選んでいるかのようで, 未来への責任放棄に等しい。」

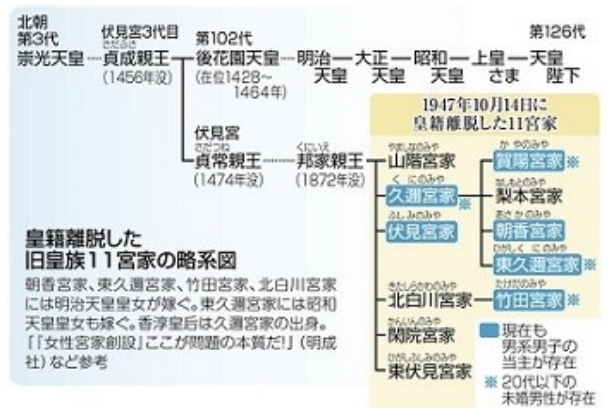


○5月18日付け社会面の『<代替わり考 皇位の安定継承> (2) 旧宮家男子の皇籍取得を』と題する百地章氏(日



大名誉教授・憲法)の説は以下のごとくである。「「男系男子」の皇位継承は、皇室の2000年近い伝統であって、先人たちは大変な苦勞をして守ってきた。憲法と皇室典範の規定から考えても、この原理原則を絶対に変えてはならない。秋篠宮殿下と悠仁親王の継承順位はすでに第一位と二位に決まっております、この現状を揺るがす議論は安定的継承を阻害するだけだから、女性・女系天皇は選択肢から除外するべきだ。論点は悠仁親王の次の継承をどうするかだ。唯一の解決策は戦後に連合軍総司令部の外圧で無理やりに皇籍離脱させられた11の旧宮家の子孫から、若い世代の男子に皇族とさせていただく方法だ。旧宮家の男性は現憲法下でも皇籍離脱まで約5ヵ月間、継承資格があり、皇室典範でも継承の順序を定めた第二条二項に「最近親の系統の皇族」として登場する。いまは二項が空文化しているが、法的経緯を踏まえると、旧宮家の男性を皇位継承の「特別な有資格者」とみなすことができる。宮家は天皇家と同じ血筋の傍系として、直系男子が不在のとき天皇を出した歴史がある。四つの旧宮家には明治天皇と昭和天皇の皇女が嫁ぎ、香淳皇后は別の旧宮家から昭和天皇に嫁いだ。天皇家と血縁が近く、親戚として交流している。現在、久邇(くに)、賀陽(かや)、竹田、東久邇(ひがしくに)の旧四宮家に計8人から10人の若い男子がおられる。そのうち本人の同意が得られたふさわしい方を何人か皇族として迎え、いまある宮家に養子に入ってもらうなどして、将来の皇室を支える体制を整えることが最善の策と考える。女性皇族に継承資格を認め、結婚後も皇室に残ってもらう案には反対だ。なぜなら皇室と無縁な一般男性が結婚を機に皇族となるうえ、一般男性の血筋である女系天皇の誕生につながりかねないからだ。それは初代神武天皇から男系で続いた皇統の断絶を意味する。前近代の8人の女性天皇はいずれも男系で、あくまで一時しのぎの例外的な存在だった。現代に女性天皇が即位すれば、制度としても男性配偶者と子の地位や待遇をめぐる法的な混乱を招く可能性が高い。」

旧宮家を担ぎ出してまで“男系男子”を死守しようとする背景には、薩長同盟を中心とした明治新政府の皇国史観が根本にあって、明治憲法と一体の皇室典範がその拠り所となっていた。戦後の日本国憲法で定められた『国民の象徴』としての天皇像と皇室典範に矛盾が生じるのは当然のことのように思われる。早い話、これまで“男系男子”が維持されてきたのは“側室”が許容されてきたからに他ならず、これは武家社会も同様であった。本当に天皇が『国民の象徴』であるのであれば、もはや“男系男子”に拘る必要はどこにもないのではなかろうか。



2020年5月20日 文責：瀬尾和大